

平成28年度当初予算案への意見反映状況について【安心】

資料3

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～ | | | | | |
| 1 ・複数の子どもがいる場合は、子どもが入院した時など、残る子どもの面倒を見ることができない。女性が活躍していけるという意味でも支援をしていただきたい。 | P2(4) | ・地域子ども・子育て支援事業 | 496,519 | 児童養護施設等で一時的に児童を預かる「子育て短期支援事業(ショートステイ)」や、乳幼児を保育所等で預かる「一時預かり事業」など、地域のニーズに沿って市町村が実施する子育て支援事業の充実を進める。 | 福祉保健部 |
| 2 ・子育てほっとクーポンについては大変喜ばれていると思う。しかし、使いたい時に受け皿的な部分で人が足りていなかったり、定員がオーバーになっていたりして使えないというようなことがある。今後出産される方に多くの事業を知ってもらうために有意義だと思うので、このPDCAというものを、今年度使った各市町村に聞き、把握してもらいたい。 | P2(5) | 新 ・おおいた子育てほっとクーポン活用事業 | 265,157 | クーポンの利用実績や関係する意見については、県・市町村で共有しており、28年度も市町村ごとのニーズに応じたサービスの追加等が予定されている。今後も情報共有を図りながら、クーポンを利用できるサービスの充実を進める。 | 福祉保健部 |
| 3 ・保育士の確保については、現保育士の待遇改善が大事。命を預かって仕事をしているので、今、現在の保育士が辞めなくてすむ雇用体制も両輪併せて考えて、保育士確保対策を進めて欲しい。 | P3(12) | ・保育士確保対策事業 | 14,759 | 保育士確保のため、保育士の養成等に加え、職場環境の整備等をテーマとした管理者向け研修や、新任時の研修充実など、就業継続のための支援を行う。 | 福祉保健部 |
| 4 ・結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進はとても重要。妊娠した時の第一的なキーパーソンは保健師だと思う。各事業を見ていて保健師は業務過多だと思うので、人材の質の向上に力を入れてもらいたい。 | — | ・地域保健対策総合推進事業 | 1,326 | 保健師など公衆衛生活動に従事する者に対して、専門的・技術的視点での指導者となり得る人材の養成のため、専門研修を実施する。 | 福祉保健部 |
| | — | ・看護関係行政指導費 | 4,473 | 地域での実践力を高めるため、県・市町村の保健師を対象に、新任・中堅期の階層別研修会を実施する。 | |
| | — | ・生涯健康県おおいた21推進事業 | 2,552 | 県・市町村において指導的立場にある保健師による技術向上検討会の開催等により、管理期の保健師の指導技術向上を図る。 | |

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた地方創生推進枠事業」

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～ | | | | | |
| 5 ・公共施設や職場における受動喫煙防止対策の推進について。PM2.5が国外で問題になっており、(濃度が)70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を越えると子どもを屋内で遊ばせるなどしているが、例えば、タクシーの車内でタバコを吸えば1000 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に上がる、分煙をしていないレストランなどでは300 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を越える。そのような事実を知ってもらい、受動喫煙の防止を進め、県民全体の健康寿命の延伸を検討してもらいたい。 | P4(23) | ・みんなで進める健康づくり事業 | 22,787 | 従業員の健康支援を通じて会社の益を生もうとする「健康経営事業所」について、認定要件の1項目を受動喫煙防止(建物内禁煙または敷地内禁煙)とし、事業所での取組を推進する。 | 福祉保健部 |
| | — | 〔再掲〕 ・生涯健康県おおいた21推進事業 | 2,552 | 受動喫煙防止のため、禁煙・分煙等に取り組む店舗の「健康応援団」への認定や研修会の実施など、喫煙対策に取り組む。 | |
| 【安心】 3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進 | | | | | |
| 6 ・大分県版の農福連携を進めて欲しい。多くの社会福祉法人は農業に興味を持っており、近所に荒れた土地があったり、農作業を指導してくれる高齢者もいる。しかし実際に取り組もうとしたら、初期投資が必要。補助を受けるとしたら農業生産法人格を取得しなければならないが、社会福祉法人のままでは直接取得はできない。ここをうまくクリアできれば、もっと地域の高齢者と連携ができ、健康寿命の延伸や障がい者の工賃向上が実現するのではないか。 | P14(131) | ・企業等農業参入推進事業 | 64,323 | 農業関係の補助事業を活用するために、社会福祉法人の役員が農業を行う法人を設立する事例はある。こうした事例を参考に、適切な法人形態の在り方や経営計画の策定などについて助言を行っていく。 | 農林水産部 |
| | P6(49) | ・障がい者工賃向上計画推進事業 | 13,389 | 発注内容に応じて障がい福祉サービス事業所等とのマッチングを行う「共同受注事務局」では、複数の事業所による農作業の共同受注などの実績を上げており、今後も一層の農福連携を図る。 | 福祉保健部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～ | | | | | |
| 7 ・「おおいたの自然ファンクラブ」には期待している。自然環境保全の体制の核となってほしい。自然史標本の保管のハード的な柱とともに、ソフト面を担う取組と捉えている。 だが、28年度の事業概要を見ると、「自然に関する積極的な情報の発信」(普及啓発)にとどまっており、トーンダウンしていないか心配。段階的でよいので、新たな仕組みづくり(クラウドファンディングによるトラスト活動など)や情報の収集、ネットワークづくりなどNPOへの支援などをしっかりと組み込んだ体制づくりをお願いしたい。 | P7(59) | 特 ・新たな環境保全の仕組みづくり推進事業 | 1,175 | NPO等が実施する保護活動が持続可能なものとなるような、新たな仕組みづくり(クラウドファンディングの活用など)に向けた調査研究に取り組んでいく。 | 生活環境部 |
| | — | ・おおいた生物多様性保全・普及啓発事業 | 8,181 | 保全すべき地域を選定し、その保全方法を類型化するなど、新たな環境保全の仕組みづくりを行うための取組を行う。 | |
| 【安心】 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立 | | | | | |
| 8 ・交通社会の状況が変化している。高齢者の運転が非常に危ないと感じる。認知症の方については浸透してきたと思うが、70歳以上の方への対応を新たにすべき。例えば、駐在所や派出所の警察官に自治会等において再度運転に対する心構えや自主返納などを指導してもらいたい。体験型の交通安全講座はスポット的になりがちなので、大分県下全域の自治会などで引き締めを行えないか。 | — | 特 ・高齢者交通安全対策推進事業 | 1,619 | より多くの方が体験できるような少人数グループによる「いきいき交通安全体験講座」を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納サポート加盟店の周知を図り、自主返納を促す。 | 生活環境部 |
| | P8(68) | ・高齢者交通事故防止総合対策事業 | 4,651 | 高齢者の交通事故防止を図るため、交番・駐在所を中心に警察官が老人クラブ等延べ約6千ヶ所を訪問して交通安全・防犯講話を開催しているほか、地域包括支援センター等と連携した高齢者家庭への訪問指導も推進している。 また、免許証の自主返納制度の周知、参加・体験型講習の積極的な参加促進も含め、高齢者に対する交通安全指導を更にきめ細やかに展開していく。 | 警察本部 |
| | P8(70) | 特 ・高齢者交通安全環境整備事業 | 50,137 | 高齢歩行者事故が多発する地域において、強く反射する道路標識・横断歩道等の設置促進を図っていく。 | |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|----------------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立 | | | | | |
| <p>9</p> <p>・大分県は食が豊かであり、観光、健康、子育て、農林水産業等の全ての土台に食があると考えているが、県民は日常で豊かな食を満喫しているため、食に対する危機感が薄いのではないかと。観光だけでなく、農林水産業、世界農業遺産、ジオパーク等と横で連携し、食をテーマに掲げて事業を展開することにより、食が人を呼び込むというところでも生きてくると思う。</p> | P8(74) | ・ おおいたの食育推進事業 | 8,712 | 「食育推進本部会議」を立ち上げ、食育に関する施策について、部局を横断した情報共有を図り、事業を展開していく。 | 生活環境部 |
| | P20(191) | 新 ・ 広域観光連携推進事業 | 49,437 | 観光と食との関係は、これからますます重要になると考えられるので、来年度は、宮崎県と連携し、伊勢エビなど東九州ならではの食材を活用したキャンペーンの実施などにより、誘客促進を図る。 | 企画振興部 |
| | P4(23) | [再掲] ・ みんなで進める健康づくり事業 | 22,787 | おいしい減塩食(うま塩)の普及により、健康づくりに対する県民意識の向上や社会環境の整備を図る。 | 福祉保健部 |
| | — | ・ 域外消費獲得支援事業 | 3,164 | 世界農業遺産地域において、地域資源を活用した食品などのブラッシュアップを進め、ネット通販市場への参入を支援することにより、本県の食の魅力を発信する。 | 商工労働部 |
| | P16(155) | 特 ・ おおいたの味力発信・地産地消推進事業 | 8,531 | 県産農林水産物の魅力(味力)を発揮させるため、平成28年度から農林水産物直売所や「とよの食彩愛用店」での商品開発や広報経費などを支援する。 | 農林水産部 |
| | — | ・ 世界農業遺産ファンド推進事業(情報発信事業) | 677 | 「坐来大分」などを活用して、世界農業遺産認定地域の食の魅力を発信しブランド化を図る。 | |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|-------------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実 | | | | | |
| 10 ・災害時は全ての人が必要者であるため、それぞれの事業(例えば子どもの貧困、災害拠点病院、在宅医療を支える看護職員、若年性認知症の支援団体の体制整備、地域包括ケアシステムの構築、重症心身障がい者の在宅支援など)の中に、災害が起こった時の役割などをプラスして、対応できる横のつながり、連携して一人の方をサポートできる仕組みが必要。 | P10(89) | 特 ・大規模災害対策連携強化事業 | 11,939 | 大分県防災対策推進委員会等により、県の各部局及び市町村が一体となり、災害時の要援護者へのサポートを含む防災・減災対策を検討し、推進する。 | 生活環境部 |
| | P9(81) | ・地域のつながり応援事業 | 10,539 | 発災時には、自主防災組織等地域での取組が重要になると考えられることから、サロン活動の拡充や、民間事業者と市町村との高齢者見守り協定の締結促進などにより、平時からの地域のつながりの再構築を図る。 | 福祉保健部 |
| 【安心】 9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実 | | | | | |
| 11 ・特定建築物耐震化促進事業については、これまで耐震化の取組については病院を中心に行われてきたと思っている。今後、スポットを当てるとすれば、旅館・ホテル。旅館・ホテルは耐震診断を公表しなければならず、事業者にとってみれば死活問題になっていると認識しているが、特定建築物という中で旅館・病院・店舗とひとまとめになっており、総花的になっていると感じる。活力の観光産業の振興において、旅館・ホテルの耐震化促進は非常に重要であり、ホテル等の耐震化の事業を別枠として観光産業の振興等に入れてでも積極的に進めていくことが、おんせん県おおいたの発展につながると思うので検討してもらいたい。 | P10(93) | ・特定建築物耐震化促進事業 | 681,152 | 平成26年度に診断・設計への補助制度を創設し、平成27年度からは新たに耐震改修工事への補助も開始した。さらに避難所協定を締結した中小企業の旅館・ホテルについては、上乗せ補助を行うこととしており、平成28年度以降も引き続き補助制度を継続し、民間事業者の支援を行っていく。 | 土木建築部 |
| | P20(193) | ・インバウンド推進事業 | 80,713 | 直接的な支援はないが、旅館・ホテル関係者を対象に立ち上げるインバウンド研究会等において、耐震化も含めた施設改修に係るファンド等の支援施策の情報集約と活用促進を図っていく。 | 企画振興部 |
| | P17(162) | ・中小企業金融対策費 (耐震化促進融資) | 35,923,389 | 中小企業向け県制度資金において、改正耐震改修促進法により耐震診断が義務づけられた方等への耐震化促進融資を行う。 | 商工労働部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|---|----------------|-------------------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 10 コミュニティを維持する移住・定住の促進 | | | | | |
| <p>・島根県が人口の1%の移住者を毎年受け入れるという政策を進めている。移住者の受入れの上位は鳥取県・島根県だが、大分の方が気候や食、住環境などはさらに素晴らしいと思う。そのポテンシャルを生かし、移住政策に本腰を入れるべき。県と市町村、各種団体が連携してやることが重要。移住の受入れのポイントの1つは仕事。一部の自治体では農林水産業で受入れを進めているが、手間を惜まずやってもらいたい。もう1つは地域のあたたかい受入れも大事。いろいろな相談に応じて支えることを推進すべき。例えば、東京に窓口をつくり、そこに行けばいろいろなことがわかるといったようなものができるといい。</p> | P11(108) | <p>特</p> <p>・ふるさと大分UIJターン推進事業</p> | 103,787 | <p>東京・大阪・福岡等都市圏で実施している移住相談会等の回数を増やすとともに、大分の自然環境、伝統文化、空き家バンクなど移住支援制度の情報発信を強化していく。</p> <p>就業支援については市町村などと連携して引き続き実施するとともに、地域に仕事をつくり、仕事を呼び込むことも推進していく。</p> <p>移住を受け入れる地域に対しても、市町村と連携して理解促進を図っていく。</p> <p>昨春、東京のふるさと回帰センターに「おおいた暮らし相談窓口」を設置し、ワンストップで移住希望者に対応する「移住コンシェルジュ」を配置しており、引き続き丁寧な対応を続けていく。</p> <p>また来年度は県外事務所にも移住サポーターを配置して、相談対応を強化するとともに、県ゆかりの関係者とのネットワークづくりに取り組んでいく。</p> | 企画振興部 |
| | P17(161) | <p>特</p> <p>・企業立地促進事業</p> | 683,957 | <p>人を呼び込むことのできる魅力ある仕事の創出に向け、企業誘致を行う。</p> | 商工労働部 |
| | P18(176) | <p>特</p> <p>・おおいたスタートアップ支援事業</p> | 75,739 | <p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、「おおいたスタートアップセンター」を拠点に市町村や支援機関等と連携しながら、創業者の成長志向に応じた支援を行う。</p> | 商工労働部 |
| | P18(166) | <p>特</p> <p>・ものづくり企業技術チャレンジ支援事業</p> | 10,528 | <p>県内中小製造業者の高い技術力や特色を活かした新規取引の開拓を促進するため、今後の成長が期待される航空機産業への参入を支援する。</p> | 商工労働部 |
| | P18(174) | <p>特</p> <p>・クリエイティブ産業創出事業</p> | 12,061 | <p>クリエイターを活用した高付加価値な商品・サービスの創出による中小企業の競争力強化を図るため、成功事例を紹介するセミナーや企業とクリエイターとのネットワークサイト構築等を行う。</p> | 商工労働部 |
| | P12(110) | <p>特</p> <p>・UIJターン就農者拡大対策事業</p> | 18,329 | <p>東京・大阪・福岡及び県内で就農相談会や短期研修等を実施し、移住就農にあたっての相談受付や大分の魅力の発信を行うとともに、平成28年度からアクティブシニア向けに農業法人等での就業支援研修を行うことにより、移住就農を促進する。</p> | 農林水産部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 10 コミュニティを維持する移住・定住の促進 | | | | | |
| 12 ・島根県が人口の1%の移住者を毎年受け入れるという政策を進めている。移住者の受入れの上位は鳥取県・島根県だが、大分の方が気候や食、住環境などはさらに素晴らしいと思う。そのポテンシャルを生かし、移住政策に本腰を入れるべき。県と市町村、各種団体が連携してやることが重要。移住の受入れのポイントの1つは仕事。一部の自治体では農林水産業で受入れを進めているが、手間を惜まずやってもらいたい。もう1つは地域のあたたかい受入れも大事。いろいろな相談に応じて支えることを推進すべき。例えば、東京に窓口をつくり、そこに行けばいろいろなことがわかるといったようなものができるといい。 | — | ・地域育成型就農システム支援事業 | 22,342 | 農業経営の知識・技術を体系的に学ぶ「ファーマーズスクール」の運営等に支援し、新規就農の研修体制を整備することにより、移住就農を促進する。 | 農林水産部 |
| | P14(128) | ・青年就農給付金事業 | 695,893 | 45歳未満の新規就農者に給付金を交付するとともに、平成28年度から親元就農者に対する県独自の給付金制度を創設することにより、移住就農やUターンによる親元就農などを促進する。 | |
| | P14(129) | 特 ・林業就業準備支援事業 | 23,902 | 平成28年度から林業の知識・技術を体系的に学ぶ約1年間の研修を実施するとともに、45歳未満の研修生に給付金を交付することにより受入体制を整備し、移住による林業への就業を促進する。 | |
| | P14(130) | ・漁業担い手総合対策事業 | 12,277 | 漁業の知識・技術を体系的に学ぶ「漁業学校」の運営を支援し、45歳未満の研修生に給付金を交付する。また、平成28年度から45歳未満の新規就業者に対する県独自の給付金制度を創設することにより、移住による水産業への就業を促進する。 | |
| | P14(131) | 〔再掲〕 ・企業等農業参入推進事業 | 64,323 | 移住者の拡大には雇用の場づくりも重要であることから、県内外企業等の農業参入を促進する。 | |
| 13 ・(東京の窓口について)有楽町の交通会館の中に机が1つあるだけ。あれでは狭すぎるので、充実したものにして欲しい。 | P11(108) | 特 〔再掲〕 ・ふるさと大分UIJターン推進事業 | 103,787 | 移住コンシェルジュに確認したところ、移住希望者(来所者)に声を掛けやすく、机を並べた他自治体の移住相談員と情報交換がしやすい「デスク」が相談窓口に適しているとのことなので、引き続きこれまでどおりの勤務環境を維持したい。 また来年度は東京事務所にも移住サポーターを配置して、コンシェルジュと連携を密にして東京圏からの移住対策を進める。 | 企画振興部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|---|----------------|--------------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【安心】 10 コミュニティを維持する移住・定住の促進 | | | | | |
| 14 ・移住・定住の促進と他分野との連携が重要。例えば、街中の魅力的な交通ネットワークについて考えると、バス停にはイスや屋根もなく、またバスの運行状況もわからない。企業誘致促進にしても家族の方と来てもらうことが望ましいため、生活を含めた移動手段、交通ネットワークをもっと整備する必要があるのではないか。 | P9(83) | 特 ・地域公共交通活性化事業 | 4,987 | 今年度、地域公共交通のマスタープランである「地域公共交通網形成計画」を策定中である。 計画策定に際して関係市町、事業者、利用者代表などからなる協議会を設立し、地域の公共交通ネットワークのあり方について議論を行っており、この中でバスの利用環境の整備に対する住民ニーズを把握しながら検討していきたい。 | 企画振興部 |
| 15 ・移住者の居住支援事業について、移住をすんなりしやすい方は手に職や技術を持っている芸術家等が多い。一般の会社員などは仕事がネックになってこの足を踏むという状況が見受けられる。移住定住のセミナーでも、家の紹介はあっても仕事の紹介はないので次に進めないという状況がある。移住・定住の場合は、職の案内も同時にしていかなければダイレクトに結果が繋がらないと思う。 | P11(108) | 特 〔再掲〕 ・ふるさと大分UIJターン推進事業 | 103,787 | 移住相談会には、就職・就農窓口を設置し、相談に応じている。また、相談会以外に受けた相談は、移住コンシェルジュが担当者に情報をつないで対応している。 併せて、来年度は県外事務所に移住サポーターを配置して、移住相談会の充実を図る予定。 | 企画振興部 |
| 16 ・大家さんにとって空き家は単なる賃貸物件ではなく、自分たちの家屋敷の一部であり、貸すことを躊躇されるケース、貸しても大家さんと借り手の感覚の違いからトラブルが生じるケースが少なくない。また移住先での人間関係などで悩み、出て行くケースも見られる。移住前の支援だけでなく、移住後のケアの体制も重要と考える。 | P11(108) | 特 〔再掲〕 ・ふるさと大分UIJターン推進事業 | 103,787 | 移住者同士の交流機会を増やし互いに相談し合えるネットワークの形成や、地域おこし協力隊の定住に向けた取組を実施するとともに、来年度は、県単位での移住者交流会や起業支援を強化する。 | 企画振興部 |

平成28年度当初予算案への意見反映状況について【活力】

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|---|----------------|------------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現 | | | | | |
| <p>・農業経営上、問題が二つある。</p> <p>・一つ目は、日照不足や猛暑などの異常気象の発生。異常気象に対応するため、品種、栽培技術、環境制御に取り組むとともに、肉体的な負担の軽減に向け労働環境の整備が必要。</p> <p>・二つ目は、人手不足。引き続き、高齢者や外国人の活用を進めていかないといけないが、自動化や機械化にかなり踏み込んでいかないといけない。ただ、農業関係の機械は特殊で汎用的なものが少ないため、設計や製作・メンテナンスに問題があり、その点も考えていかないといけない。</p> | — | ・試験研究費 | 44,564 | 異常気象への対応を含め、品種選定や栽培技術の改良などの研究を進める。また、労働環境の改善に向け、大学などと連携し省力化技術の開発にも取り組む。 | 農林水産部 |
| | P14(132) | 新 ・活力あふれる園芸産地整備事業 | 2,144,937 | 栽培施設の整備や温度・水分等の自動管理装置など省力化施設の整備へ支援する。 | |
| | P13(122) | 特 ・スマート農業推進事業 | 5,403 | 施設栽培における環境制御の最適化モデルの作成や、先進農家の栽培技術のデータ化を行い、営農指導に活用することにより、異常気象による農業への影響を軽減する。 | |
| | P13(119) | 特 ・農林水産業労働力最適活用支援事業 | 2,032 | 不足する労働力を補完するため、平成28年度から労働力の調整に取り組む「労働力確保戦略支援センター」の設置に支援する。 | |
| <p>・今年、農業の問題の中で一番大きいと思われるTPPについて、国が行う国内対策は、中山間地域が多く、畜産・園芸を主体とする大分県の農業の実態に齟齬が出る可能性がある。米については、東北・北陸、関東平坦地では農地中間管理機構は有効かもしれないが、大分県で機能するのかと思う。国の政策の隙間を埋めるところをきちんと行って欲しい。国の政策の中で忘れられている園芸に資源を集中せざるを得ないのではないかとも思う。</p> | P14(132) | 新 〔再掲〕 ・活力あふれる園芸産地整備事業 | 2,144,937 | 産地規模の拡大を図るため、戦略品目の大規模リース団地など栽培施設等の整備を支援する。 | 農林水産部 |
| | P15(139) | ・肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業 | 1,027,000 | 繁殖・肥育農家の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛の増頭経費を支援するとともに肥育牛預託貸付制度を拡充する。 | |
| | P13(120) | 特 ・集落営農構造改革対策事業 | 42,274 | 経営の多角化や規模拡大、法人間連携により集落営農法人の経営基盤を強化する。また、認定農業者や集落営農法人等の経営体間連携などにより担い手不在集落の営農活動をカバーする「地域農業経営サポート機構(仮称)」を、平成28年度に設置する。 | |
| | P13(116) | ・農地集積・集約化推進事業 | 40,000 | 農地中間管理事業を円滑に進めるため、意欲的に農地の集積・集約化を推進する認定農業者等の農地の受け手に対し、交付金を交付する。 | |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 | |
|--|--|-------------------|------------------------|------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | | |
| 【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現 | | | | | | |
| 3 | ・鳥獣被害が大きい。今の有害獣駆除員制度だけではなくて、地域が地域防衛のために行う有害獣駆除制度を新たにつくる必要があるのではないか。また、有害獣を駆除するインセンティブを高めるために、保健所の許可が得られる獣肉処理施設の建設支援を積極的に行ってはどうか。 | P17(159) | ・鳥獣被害総合対策事業 | 454,455 | 集落住民自らが行う農地への防護柵の設置や狩猟者の確保・育成を支援する。獣肉処理施設の設置については、引き続き支援するとともに、県内にある26施設の活用を促進する。 | 農林水産部 |
| 【活力】 2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保 | | | | | | |
| 4 | ・企業間、産業間(第一次産業、第二次産業、第三次産業)の連携をこれからやっていかないといけない。企業誘致も産業間連携のバインダーになってもらえる企業に来てもらえるといい。 | P17(161) | 特 〔再掲〕 ・企業立地促進事業 | 683,957 | より幅広く企業間・産業間連携を進めていくため、地場企業の技術力向上・取引拡大や地域資源の活用といった視点に加え、ソフトウェア業や企業活動の核となる本社の研究開発部門等の誘致にも注力する。 | 商工労働部 |
| | | P15(136) | 特 ・食品企業連携産地拡大推進事業 | 27,399 | 食品企業と連携した新たな産地づくりを進めるため、食品企業と産地のマッチングを促進するとともに、栽培用機械や食品加工機材の導入など産地から食品企業までを一貫して支援する体制を整備する。 | 農林水産部 |
| 5 | ・企業の生産活動も人の活力が全て。ライフサイクルに応じた施策を打っていかないといけない。高齢者、女性、外国人の活用等、これまで経験していない部分にチャレンジしているが、先行している企業や他産業の事例を勉強する場があると良い。 | P19(184) | 特 ・シニア雇用推進事業 | 10,058 | シニア雇用推進オフィス(仮称)を設置し、70歳まで働くことのできる企業を掘り起こす中で、高齢者活用の事例収集・紹介を行っていく。 | 商工労働部 |
| | | P19(185) | 新 ・女性の活躍推進事業 | 18,576 | 女性の活躍推進による企業の成功事例集の作成や、企業トップに向けたセミナー、人事担当者向けセミナー等により先進企業の事例を提供し、取組の参考としてもらう啓発事業を実施する。 | 生活環境部 |
| | | P6(47) | ・障がい者就労環境づくり推進事業 | 11,279 | 職務や職場環境について助言する「障がい者雇用アドバイザー」の企業に対する個別訪問や、企業懇談会での先進事例発表等により、民間企業での障がい者雇用の促進を図る。 | 福祉保健部 |
| | | P19(187) | ・次世代農山漁村女性リーダー育成事業 | 3,153 | 次世代女性リーダーを養成するため、先輩の有する技術や知恵の伝承や、先進事例調査などを内容とした研修を実施する。 | 農林水産部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|-------------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【活力】 2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保 | | | | | |
| 6 ・東九州自動車道をどう活用するかが大事。大都市市場にいいものを外に出すということはこれから地方・中小企業が目指すべき大きなテーマ。九州全体・山口に商圏が拡大したことから、経済団体と行政が一体となって取り組むことが重要。 | — | ・がんばる商店街総合支援事業 | 9,951 | 観光客等の新たな需要を取り込み、県産品の魅力を伝えるため、東九州自動車道沿線地域等の小売店、飲食店が行う魅力ある店づくりを支援する。 | 商工労働部 |
| | — | ・安心・活力・発展プラン2015推進事業 | 8,458 | 東九州自動車道の県内全線開通、中九州自動車道、中津日田道路の延伸や国際貨物(コンテナ)の増加傾向を踏まえ、今後のポートセールスにおいてターゲットとすべき地域、業種を絞り込むための基礎調査を実施するとともに航空、フェリー、バスなど、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実を図る。 | 企画振興部 |
| | P25(239) | 特 ・九州の東の玄関口拠点づくり促進事業 | 56,346 | | |
| 7 ・人口減少社会の中で、大分県にはあらゆる産業、魅力的な中小企業があり、企業城下町としてのシステムを一体でつくっていく必要ではないか。 | — | — | — | 中小企業を県民みんなで支え、活性化していくという中小企業活性化条例の精神に則り、様々な産業政策を具体化する過程において、県内中小企業の力を積極的に活用し、その成長を促進していく。 | 商工労働部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------|----------------|---|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【活力】 4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進 | | | | | |
| 8 ・全国の特産品が集結する浅草の商業施設に多くの外国人が訪れており、彼らはやはり食に興味をもち、どこで食事できるかという情報を求めている。当該施設には県内自治体も出店しているものの、英語版、中国語版、韓国語版等のパンフレットが整備がされていない。ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピックに向けてインバウンドで人を呼び込むためには、インターネット環境と外国語版でのPRが必要であり、県が中心となって施策の充実を図って欲しい。 | P20(193) | 特 ・インバウンド推進事業 | 80,713 | 多言語表示マニュアルを今年度作成し、ホテル・旅館、飲食店、観光施設などへ配布。来年度はその周知とセミナーを開催する予定。 また、今年度、宿泊施設をはじめ、交通拠点、観光施設、県有施設など約200箇所に無料Wi-Fiスポットを整備。来年度はWi-Fi利用者へ観光スポットを多言語表示で情報発信する仕組みを構築する予定。 | 企画振興部 |
| | P15(135) | ・農林水産物輸出需要開拓事業 | 32,044 | 海外の展示会や量販店などでの農林水産物の販売促進活動において配布するパンフレットの多言語化に取り組む。 | 農林水産部 |
| 9 ・別府で「ジャパニーズカスタムオンリー」と書いている店があった。これは一つ一つの店からすると色々あるので仕方ないと思うが、グローバルスタンダードの中でそれは思っても言うてはいけないと思う。どこからどのようにアプローチするのか分からないが、迎え入れるという姿勢を行政だけでなく地域であるとか、一つ一つの店舗にまで浸透できるように努力していただきたい。 | P20(193) | 特 〔再掲〕 ・インバウンド推進事業 | 80,713 | 外国人観光客の受入れについては、受入側の理解促進と不安解消が必要と考える。そのため、観光事業者を集めたインバウンド研究会や、宿泊施設向け通訳サービスの提供などに取り組む。 | 企画振興部 |
| 【活力】 5 海外戦略の推進 | | | | | |
| 10 ・海外の人は大分県の位置を知らない。海外での商談をスムーズに行うため、パンフやのぼり、ポスターに大分県の位置を可視的に記す地図を載せてみてはどうか。 | — | ・東アジアビジネス推進事業 | 37,465 | 海外における商談会等の取組では、チラシなどの広報資料に大分県の場所が分かるような印を掲載するよう留意する。 | 商工労働部 |
| | P15(135) | 〔再掲〕 ・農林水産物輸出需要開拓事業 | 32,044 | 海外の展示会や量販店などでの農林水産物の販売促進活動において配布するパンフレットに本県の位置を記載する。 | 農林水産部 |
| | P20(193) | ・インバウンド推進事業 | 80,713 | これまでもプロモーション用のパンフレットやポスターには県の位置図を掲載していたが、周知不足もあったので、今後は関係者へ情報提供を行い、海外商談会の場などで活用を図る。 | 企画振興部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|----------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【活力】 6 大分県ブランド力の向上 | | | | | |
| 11 ・地域ブランド調査の全国順位が直近で21位から31位に下がっており、その原因は、良い素材が多く存在するにも関わらず十分に屋内外へ発信できていないことだと考えている。個人・団体などの枠を超えて、一人ひとりが大分県の良さを認識しPRに取り組んでいかなければ、地域ブランド調査の全国順位も上がらないのではないか。 また、他者から見た大分県を常に意識しなければ、移住促進や観光振興の効果も上がらないと思う。 | P21(200) | 特 おおいた魅カアップ情報発信事業 | 83,153 | 順位の上昇に向けて、県内外からの関心が高い「シンプロ」のロゴのさらなる活用等により、大分ブランドの向上を図る。 また、来年度は、大分の旬な魅力や政策を、重点的・効果的に情報発信することにより、本県の魅カアップに努める。 | 企画振興部 |

平成28年度当初予算案への意見反映状況について 【発展】【計画推進】

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|---|----------------|--------------------------|----------------|--|-----|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【発展】 1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造 | | | | | |
| 1 ・安全・安心な教育環境の確保について、不登校やいじめの対策という部分で、不登校がすごく低年齢化していると耳にする。義務教育の小中で不登校になった場合、出席日数や単位が足りないとその先高校にあがれないという状況もあり、海外の中高一貫の学校に行ったという話も聞く。教育県大分を目指すのであれば、その辺りのすくい上げも考える必要があると思う。 | P22(210) | ・いじめ・不登校等解決支援事業 | 136,261 | 全中学校に配置しているスクールカウンセラーによる教育相談や、県・市に設置している教育支援センター(適応指導教室)の学習支援活動・体験活動等の活用により、不登校等の解決支援を図る。 | 教育庁 |
| | P22(209) | ・いじめ不登校未然防止対策事業 | 153,857 | 県下全域に配置している不登校防止推進教員を活用し、児童生徒の支援や教職員に対する組織的な対応の指導・助言を行うことで、不登校予兆生徒の早期発見、早期支援による小中学校の不登校の未然防止を図る。 | |
| 2 ・学力の向上が最優先されているが、他分野の施策との乖離を感じる。安心、活力の各分野の中で「担い手」の育成や「UIJターン」の促進などが重要な事業として挙げられているが、それには、幼少期からのふるさと大分への誇りを持ち、愛する心の醸成が重要であり、教育が果たす役割は大きいと考える。大分から離れていく人材を育てる教育ではなく、大分を支える人材を育てる教育にも重点を置いてほしい。 | — | ・ふるさとの魅力発見・継承推進事業 | 3,263 | 県民と共同した教材作成等により、子どもたちにふるさと大分への誇りを持たせ、ふるさとを愛する心を醸成する。 | 教育庁 |
| | P22(207) | 特 ・おおいたを創るキャリア教育推進事業 | 3,426 | ふるさと「しごと」フォーラム等により、地域の魅力ある企業等の情報提供やインターンシップを実施し、地元就職の促進を図る。 | |
| | — | 特 ・地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業 | 5,130 | 「地域みらい創造会議」等により、地元企業等と連携し、ビジネスの力を育成することで地域経済の担い手としての意識の醸成を図る。 | |
| | — | 新 ・地域産業を担うものづくり人材育成事業 | 9,576 | 県内就職に有利な中一度資格以上の取得のための技術指導など、企業と連携した取組の推進を図る。 | |
| | — | 新 ・地域で育む福祉教育推進事業 | 1,406 | 福祉教育プラットフォーム推進協議会の開催など、地域連携により地域福祉をともに考えることで、地域福祉の活性化を担う人材の育成を図る。 | |
| | — | ・地域産業を担う農林水産高校生育成事業 | 8,278 | 農林水産高校と地域産業界との連携を強化することで、大規模の農家等での体験学習など地域人材産業を担う人材を育成し、地域や地域産業等の理解を促す。 | |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|--|----------------|--------------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【発展】 2 芸術文化による創造県おおいとの推進 | | | | | |
| 3 ・芸術文化を生かした取組について、地域振興、観光振興、移住・定住促進など文化の枠の中だけでなく横断的な政策として実施することが必要。 | P24(229) | ・創造県おおいの推進事業 | 62,871 | 来年度も、別府市や竹田市をはじめ、地域の住民、事業者なども交えた県内各地の芸術文化の取組を支援することで、地域振興、観光振興、移住・定住促進などへ繋げていきたい。 | 企画振興部 |
| | P18(174) | 特 ・クリエイティブ産業創出事業 | 12,061 | クリエイターを活用した高付加価値な商品・サービスの創出による中小企業の競争力強化を図るため、企業とクリエイターとの交流会やネットワークサイトの構築等を行う。 | 商工労働部 |
| | P6(54) | 新 ・全国障がい者芸術・文化祭開催準備事業 | 5,026 | 平成30年度に県で開催される全国障がい者芸術・文化祭に向けて、「障がい者アートフェスティバル」の開催や、人材の育成等、支援体制の構築を目指す。 | 福祉保健部 |
| 【発展】 2 芸術文化による創造県おおいとの推進 | | | | | |
| 4 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムについては、(予算が)200億を越えるという話も聞く。これを全国7ブロックに分け、重点的に配分していくとの話もある中で、国も九州では大分県がリードしているという認識を持っていると聞く。国も大分県に注目しているため、九州の中での文化的な核、インバウンドの玄関口となるよう取り組んで欲しい。 | P24(227) | 特 ・国民文化祭開催準備事業 | 30,085 | 本県では、国民文化祭開催の2018年から2020年までの間を「文化プログラムの重点実施期間」として取り組むこととしている。来年度は国民文化祭開催に向けた具体的な準備や、別府市でのアートプロジェクト、芸術文化ゾーンでの取組などにより、九州での文化的な核となり、海外誘客の入口にもなるよう、国の施策もしっかり活用しながら取り組んでいきたい。 | 企画振興部 |
| | P24(229) | 〔再掲〕 ・創造県おおいの推進事業 | 62,871 | | |
| 5 ・創造県おおいの推進について、大分には地元できちんとした文化的なことを発信できる出版社がないと思う。それは、芸術文化の発信という意味で不十分だと思う。インターネットなど発信手段は増えているが、きちんとしたものを発信しようとしたら出版のところは非常に重要。どういう方向でできるかわからないが、補助をするなどしてきちんとした文化を発信できるようにしていく必要がある。 | — | ・文化行政推進事業 | 18,306 | 本県では、ホームページ(県庁HP、文化情報エンジン等)やSNS等を活用して、芸術文化に関する様々な情報を発信している。また、各地のアートプロジェクトの実施主体も同様の取組を行っている。こうした動きと併せて県内出版社も巻き込んだ取組も考えていきたい。 | 企画振興部 |

| 意見要旨 | 予算案頁 (項目番号) | 平成28年度当初予算案への反映状況 | | | 部局名 |
|---|----------------|------------------------|----------------|--|-------|
| | | 事業名 | 予算額 (単位:千円) | 県の考え方及び対応案 | |
| 【発展】 4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実 | | | | | |
| 6 ・インバウンド対策として九州一帯で取り組むべきテーマは多くあり、特に、東九州新幹線や中九州自動車道などのインフラ整備について、2019年ラグビーワールドカップ等の目標を定めて進めていく必要がある。 | P26(248) | 特 ・東九州新幹線推進事業 | 1,891 | 「東九州新幹線」については、基本計画路線から整備計画路線への格上げを図るため、今年度費用対効果などの調査を行っている。来年度以降は調査結果をふまえ、関係者間の十分な議論や地元の機運醸成を図るとともに、関係機関への要望活動を行う。 | 企画振興部 |
| | P25(241) | ・(公)国直轄道路事業負担金 | 2,880,800 | 道路整備プログラム「豊ちやく」などで開通目標を設定・公表し、事業を推進する。中九州横断道路の朝地～竹田間や中津日田道路三光本耶馬溪道路の中津～田口間等は平成30年度開通を目標に事業を推進する。 | 土木建築部 |
| | P25(242) | ・(公)道路改良事業 | 14,520,779 | | |
| 【計画推進のために】 | | | | | |
| 1 ・計画のPDCAサイクルを進めていくには、ベンチマークやスケジュールがないと評価のしようがない。どの時点でどこまで何をするのか等を明確にした上で、議論できるようにしたい。 | — | ・「安心・活力・発展プラン2015」推進事業 | 8,458 | プラン各施策の指標について毎年度評価・検証できるよう、単年度ごとに目標値を設定する。 | 企画振興部 |